

財団法人 運輸政策研究機構の紹介

● 目的

運輸政策研究機構は、交通運輸に関する総合的な研究・調査を実施し、交通運輸全般にわたる政策の評価および提言を行うことにより交通運輸に関する政策の策定に資するとともに、国民生活の質的向上、魅力ある地域社会の創出、産業経済の発展および国際的な共生の推進に貢献することを目的とする財団法人です。

● 事業

- (1) 交通運輸に関する研究及び調査
- (2) 交通運輸に関する政策の評価及び提言
- (3) 交通運輸に関する情報の収集、分析及び提供
- (4) 海外における交通運輸の動向に関する調査
- (5) 交通運輸に関する地域的、国際的な交流及び連携
- (6) 交通運輸に関するコンサルタント業務
- (7) 交通運輸に関する講演会・研究会・セミナー等の開催
- (8) 文献その他出版物の刊行
- (9) その他本機構の目的を達成するために必要な事業

| ● 沿革 | |
|--------------|--|
| 1968年(昭和43年) | (財)運輸経済研究センターとして設立 総合的な運輸政策についての調査研究を開始 |
| 1991年(平成3年) | 国際問題研究所を設立 国際問題研究所を設立 国際情報収集機能の強化 |
| 1995年(平成7年) | 運輸政策研究所を設立 政策研究機能の強化 |
| 1998年(平成10年) | (財)運輸政策研究機構に改称 研究調査・政策提言等シンクタンク機能充実 |

● 組織

[組織図\(pdf files\)](#): [こちらをご覧ください。](#)

● 指定・承認

日本育英会貸与金返還免除指定機関
 国家公務員の研究出向機関として人事院の一般承認
 所得税法施行令第217条第1項第2号および法人税法施行令第77条第1項第2号に掲げる特定公益法人として指定
 日本学術振興会の外国人研究者受入機関として指定

● [業務・財務等に関する資料\(pdf files\)](#): [ここからご覧ください。](#)

| | | |
|-----------------------|---------------------------|-----------------------|
| 寄附行為 | 役員名簿 | 事業報告書 |
| 収支計算書 | 正味財産増減計算書 | 貸借対照表 |
| 財産目録 | 事業計画書 | 収支予算書 |